



(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	20,937,228	20.0	19,441,922	42.1	普通税	19,338,822	92.4
地方譲与税	788,322	0.8	788,322	1.7	法定普通税	19,338,822	92.4
利子割交付金	74,432	0.1	74,432	0.2	市町村民税	8,923,178	42.6
配当割交付金	18,809	0.0	18,809	0.0	個人均等割	229,999	1.1
株式等譲渡所得割交付金	6,058	0.0	6,058	0.0	所得割	6,901,046	33.0
地方消費税交付金	1,949,900	1.9	1,949,900	4.2	法人均等割	644,046	3.1
ゴルフ場利用税交付金	9,815	0.0	9,815	0.0	法人税割	1,148,087	5.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,673,606	41.4
自動車取得税交付金	147,582	0.1	147,582	0.3	うち純固定資産税	8,516,780	40.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	256,402	1.2
地方特例交付金	234,637	0.2	234,637	0.5	市町村たばこ税	1,457,452	7.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	147,929	0.1	147,929	0.3	鉱産税	28,184	0.1
減収補填特例交付金	86,708	0.1	86,708	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	25,158,015	24.0	23,265,882	50.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	23,265,882	22.2	23,265,882	50.3	目的税	1,598,406	7.6
特別交付税	1,892,133	1.8	-	-	法定目的税	1,598,406	7.6
（一般財源計）	49,324,798	47.0	45,937,359	99.4	入湯税	103,100	0.5
交通安全対策特別交付金	32,266	0.0	32,266	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	843,242	0.8	-	-	都市計画税	1,495,306	7.1
使用料	2,463,432	2.3	171,070	0.4	水利地益税等	-	-
手数料	629,154	0.6	24,115	0.1	法定外目的税	-	-
国庫支出金	18,686,162	17.8	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	20,937,228	100.0
都道府県支出金	4,566,422	4.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	606,596	0.6	42,108	0.1	徴収率	96.4	87.3
寄附金	82,275	0.1	-	-	（現・計）	96.9	89.0
繰入金	354,987	0.3	-	-	市町村民税	95.6	84.4
繰越金	36,118	0.0	-	-	純固定資産税	-	-
諸収入	11,961,214	11.4	6,051	0.0	公営事業等への繰出	10,980,453	実質収支
地方債	15,305,820	14.6	-	-	病院	2,227,553	再差引収支
うち減収補填債（特例分）	25,100	0.0	-	-	下水道	2,149,901	加入世帯数（世帯）
うち臨時財政対策債	3,970,020	3.8	-	-	その他	364,564	被保険者数（人）
歳入合計	104,892,486	100.0	46,212,969	100.0	上水道	335,130	被保険者
					国民健康保険	2,096,660	1人当り
					その他	3,806,645	保険給付費

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	407,795	0.4	-	405,284	
総務費	12,947,201	12.4	1,100,914	6,267,320	
民生費	33,985,674	32.5	257,144	14,601,681	
衛生費	6,513,174	6.2	87,688	5,179,624	
労働費	544,372	0.5	4,147	126,527	
農林水産業費	1,588,908	1.5	293,296	1,009,320	
商工費	8,159,893	7.8	783,613	1,118,674	
土木費	13,617,493	13.0	9,137,743	5,223,353	
消防費	2,991,232	2.9	103,954	2,626,724	
教育費	9,029,494	8.6	2,076,779	6,444,218	
災害復旧費	10,723	0.0	-	10,223	
公債費	14,176,000	13.6	-	11,052,363	
諸支出費	467,049	0.4	467,049	467,049	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	104,439,008	100.0	14,312,327	54,532,360	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	54,016,617	51.7	30,451,700	30,165,563	60.1
人件費	15,083,489	14.4	12,078,776	11,809,497	23.5
うち職員給	9,366,374	9.0	7,894,761	-	-
扶助費	24,757,165	23.7	7,320,598	7,305,114	14.5
公債費	14,175,963	13.6	11,052,326	11,050,952	22.0
内元利償還金	14,137,849	13.5	11,014,212	11,012,838	21.9
訳一時借入金利息	38,114	0.0	38,114	38,114	0.1
その他の経費	36,099,341	34.6	21,437,772	16,767,890	33.4
物件費	8,850,831	8.5	6,144,578	5,700,088	11.4
維持補修費	872,034	0.8	798,018	660,340	1.3
補助費等	9,436,148	9.0	8,528,969	6,092,918	12.1
うち一部事務組合負担金	1,177,113	1.1	1,177,113	1,176,743	2.3
繰出金	5,821,471	5.6	4,860,920	4,314,544	8.6
積立金	1,185,829	1.1	1,100,977	-	-
投資・出資金・貸付金	9,933,028	9.5	4,310	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,323,050	13.7	2,642,888	-	-
うち人件費	529,771	0.5	184,626	-	-
普通建設事業費	14,312,327	13.7	2,632,665	-	-
うち補助	4,355,926	4.2	342,261	-	-
うち単独	8,937,592	8.6	2,290,199	-	-
災害復旧事業費	10,723	0.0	10,223	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	104,439,008	100.0	54,532,360	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道釧路市

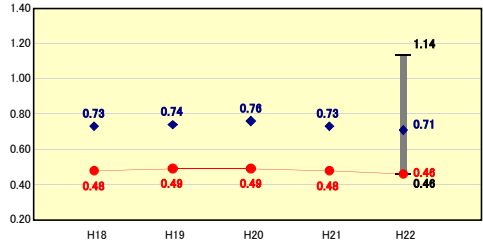
人口	184,116人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	1,362.75km <sup>2</sup>		実収公債費比率	12.6%
歳入総額	104,892,486千円		将来負担比率	173.6%
歳出総額	104,439,008千円			
実収支差	386,516千円			
標準財政規模	49,247,728千円		市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
地方債現在高	121,324,091千円		(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 22/22 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

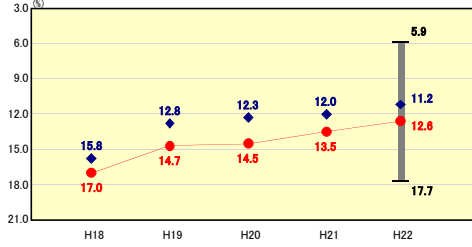


### 財政力指数の分析欄

人口の減少、地域経済の低迷、市税収入の落ち込みなどが大きいことから、類似団体平均を下回っている。

## 公債費負担の状況 実収公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 18/22 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

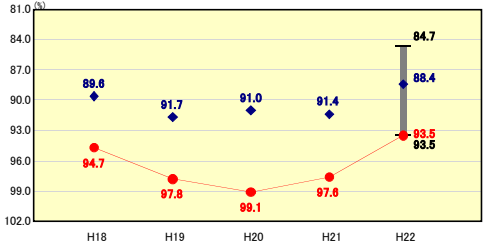


### 実収公債費比率の分析欄

市債の借換えや条件変更等による利子償還金の縮減に努めているが、類似団体の平均をやや上回っているため、今後も借換えや「返す以上に借りない」という方針に基づくなど、より一層の公債費の縮減に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.5%]

類似団体内順位 22/22 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

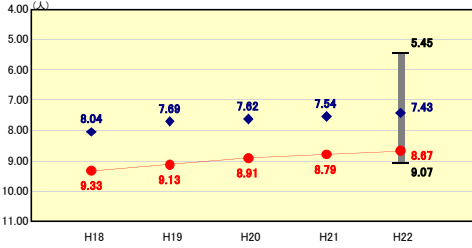


### 経常収支比率の分析欄

普通交付税等の一般財源の伸びにより、比率が改善されたが、依然として扶助費や公債費の歳出に占める割合が大きいため、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き市税の収納率の向上、物件費の節減、定員適正化や職員給与の独自削減による人件費の削減など、行財政改革の着実な実行に努める。

## 定員管理の状況 人口千人大当り職員数 [8.67人]

類似団体内順位 21/22 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

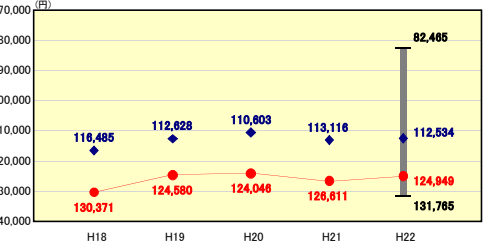


### 人口千人大当り職員数の分析欄

類似団体と単純に比較すると平均を上回っているが、福祉関係を除く一般行政部門においては類似団体平均を下回っている。これは、当市の生活保護受給率が高水準であることによる福祉関係部門の職員数が多いことによる。また、当市の特徴として、消防部門において、1,300平方キロメートルを超える全国でも有数の広大な面積を管轄していることや、隣町から消防事務の受託していること、さらには、港湾、空港、市立高校、動物園部門を有していることなどから職員数が多くなっている。今後も更なる適正化に向けて、平成22年に策定した定員適正化計画に基づき、アウトソーシングの推進、組織機構の見直しなど着実な取り組みを行い、職員数の適正化を推進していく。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,949円]

類似団体内順位 19/22 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

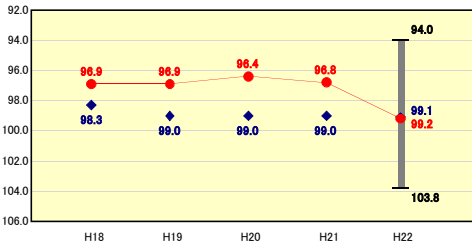


### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、消防事務を直接行っていることなどが大きな要因となり、類似団体平均を上回っている。しかし、定員適正化計画等に基づき縮減努力を行っているため、前年度より圧縮されている。引き続き適正な定員配置やアウトソーシングの推進等により人件費の抑制に努める。物件費については、アウトソーシングを積極的に進めているため、委託料が類似団体平均を上回っている。その他の経費については、引き続き事務事業の見直し等に取り組み、さらなる圧縮に努める。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 11/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



### ラスパイレス指数の分析欄

行財政改革の一環として新たな給与独自削減を年度途中より実施したことから類似団体平均を下回る見通しである。今後も各種手当の見直し等を通じ、給与の適正化に努める。

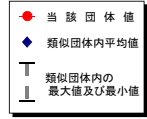
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

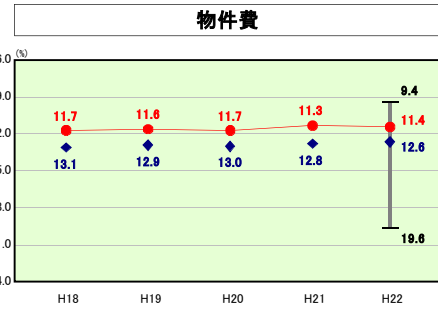
北海道釧路市

## 経常収支比率の分析

人口	184,116人	(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	1,362.75	km <sup>2</sup>	決算	黒字	比率	-%
入総額	104,892,486	千円	実収支	黒字	比率	12.6%
出総額	104,439,008	千円	実収支	黒字	比率	173.6%
支取	386,516	千円	市	町	村	類
標準財政規模	49,247,728	千円	(	年	度	型
地方債現在高	121,324,091	千円				

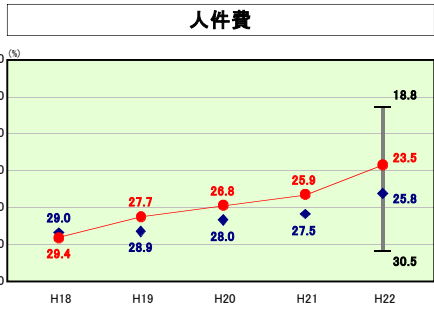


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



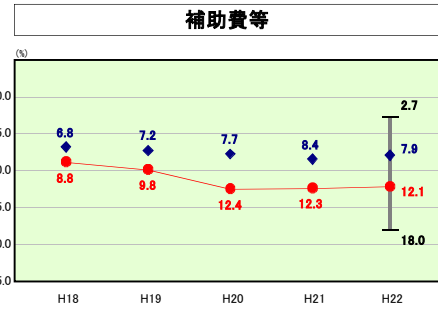
#### 物件費の分析欄

類似団体平均値と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平均を下回っているが、その割合は横ばい傾向にある。これは集中改革プランに基づいた事務事業の見直しにより物件費の支出が減少している一方で、業務のアウトソーシングの推進を着実に実行した結果、委託料が増加したことによるものである。委託料の増加については、人件費が減少傾向にあるということからも判断できる。引き続き、事務事業の見直しに伴う歳出の抑制とともに業務のアウトソーシングを積極的に推進していく。



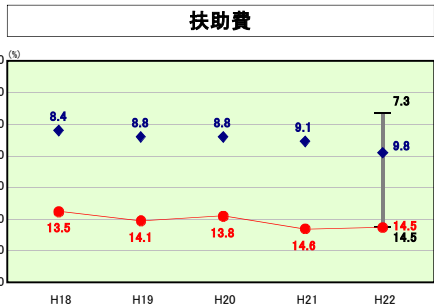
#### 人件費の分析欄

定員適正化計画等に基づく職員定数の見直しや集中改革プランに基づいた業務のアウトソーシング、給与の独自削減等により年々その割合は減少し、類似団体平均を下回る結果となった。引き続き業務のアウトソーシングや職員の適正配置により、人件費の抑制に努める。



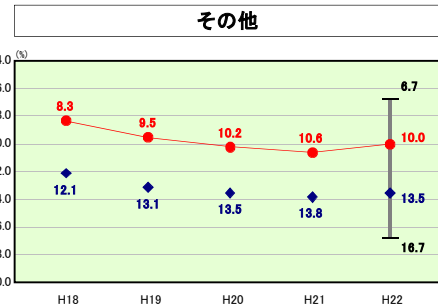
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は上回っている。これは、積極的な建設投資による企業債償還に係る企業会計への補助費が多いためである。



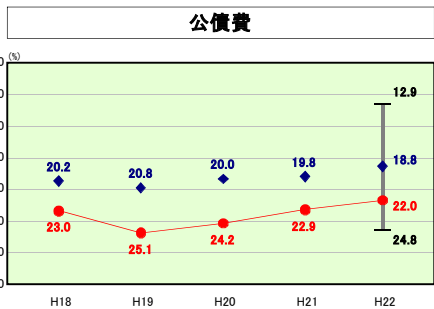
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大幅に上回っている。これは、地域経済の低迷により、生活保護費の割合が非常に大きいためである。経常的一般財源の扶助費に占める生活保護費の割合は44.7%である。今後も自立支援プログラムの推進などにより、生活保護費の抑制に努める。



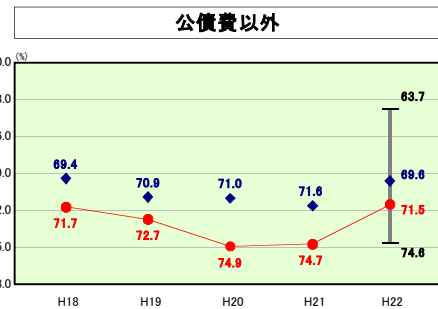
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、特別会計、特に後期高齢者広域連合への負担金が増加の傾向にある。



#### 公債費の分析欄

通常、県が行っている港湾や空港の建設費用を当市が負担しており、これらに係る公債費の経常収支比率は2.4%である。これを当市の比率22.0%から差し引くと19.6%まで低下する。今後も「返す以上に借らない」という方針を守り、比率の低下に努める。



#### 公債費以外の分析欄

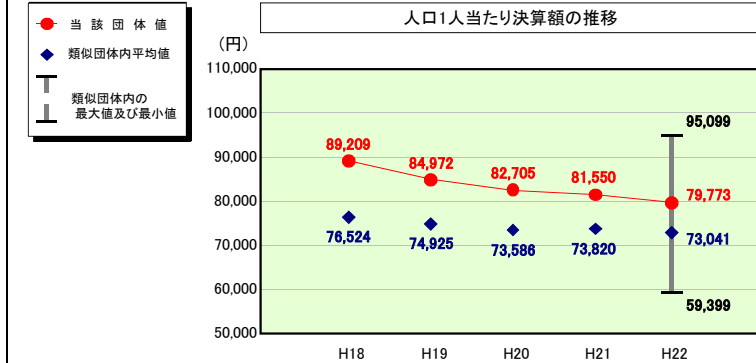
公債費以外では、類似団体平均を若干上回っている。これは、扶助費の割合が類似団体平均よりも高いことが主な要因である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道釧路市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



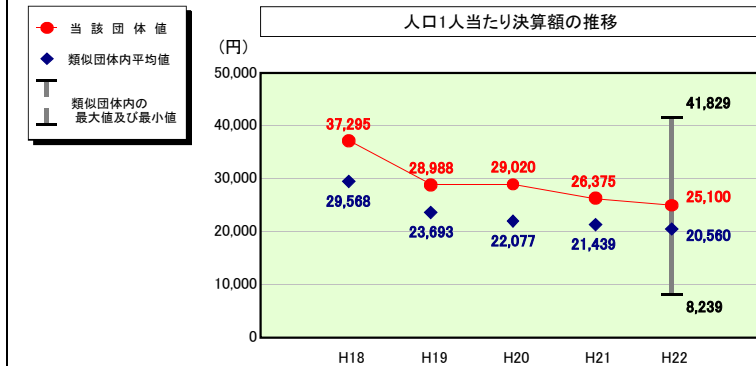
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,083,489	81,924	69,307	18.2
賃金(物件費)	376,786	2,046	3,875	▲47.2
一部事務組合負担金(補助費等)	220,479	1,198	3,373	▲64.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	267,088	1,451	882	64.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	540,901	2,938	2,631	11.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	529,771	2,877	1,461	96.9
▲退職金	▲2,331,032	▲12,661	▲8,488	49.2
合計	14,687,482	79,773	73,041	9.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.67	7.43	1.24
ラスバイレス指数	99.2	99.1	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

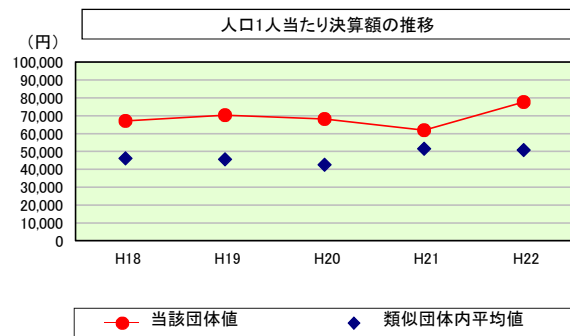


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,136,475	76,780	46,713	64.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,738,952	14,876	13,318	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	346,553	1,882	1,657	13.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	543,962	2,954	1,989	48.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34,865	189	16	1,081.3
▲特定財源の額	▲4,371,049	▲23,741	▲8,449	181.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,808,425	▲47,842	▲34,744	37.7
合計	4,621,333	25,100	20,560	22.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

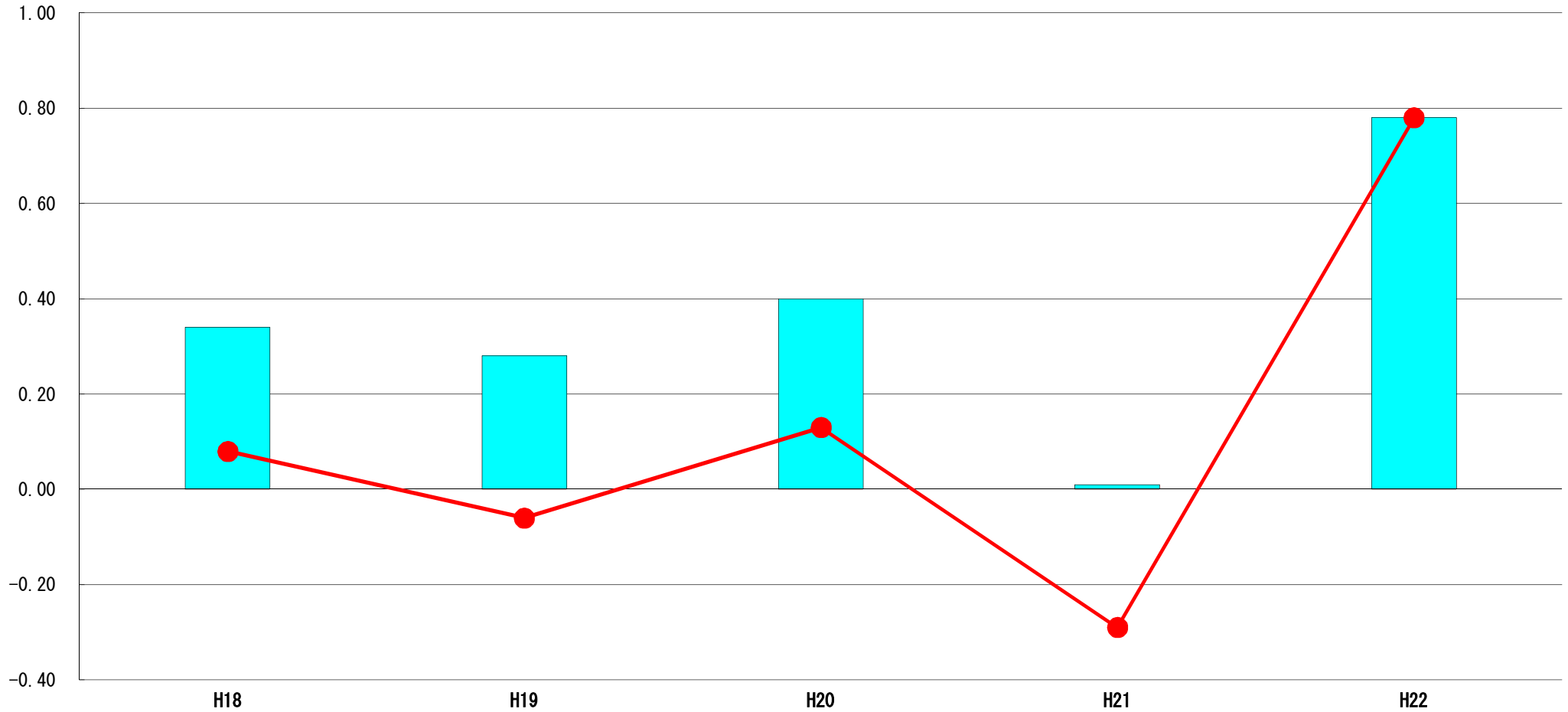
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	12,833,518	67,048	19.4	46,072	40.7	▲21.3
うち単独分	5,236,566	27,358	7.8	28,341	22.6	▲14.8
H19	13,319,940	70,275	4.8	45,614	▲1.0	5.8
うち単独分	5,943,660	31,359	14.6	28,729	1.4	13.2
H20	12,800,868	68,246	▲2.9	42,470	▲6.9	4.0
うち単独分	5,674,317	30,252	▲3.5	26,888	▲6.4	2.9
H21	11,478,510	61,883	▲9.3	51,540	21.4	▲30.7
うち単独分	6,623,362	35,708	18.0	32,621	21.3	▲3.3
H22	14,312,327	77,735	25.6	50,804	▲1.4	27.0
うち単独分	8,937,592	48,543	35.9	30,480	▲6.6	42.5
過去5年間平均	12,949,033	69,037	7.5	47,300	10.6	▲3.1
うち単独分	6,483,099	34,644	14.6	29,412	6.5	8.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道釧路市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	-	-
実質収支額		0.34	0.28	0.40	0.01	0.78
実質単年度収支		0.08	▲ 0.06	0.13	▲ 0.29	0.78

## 分析欄

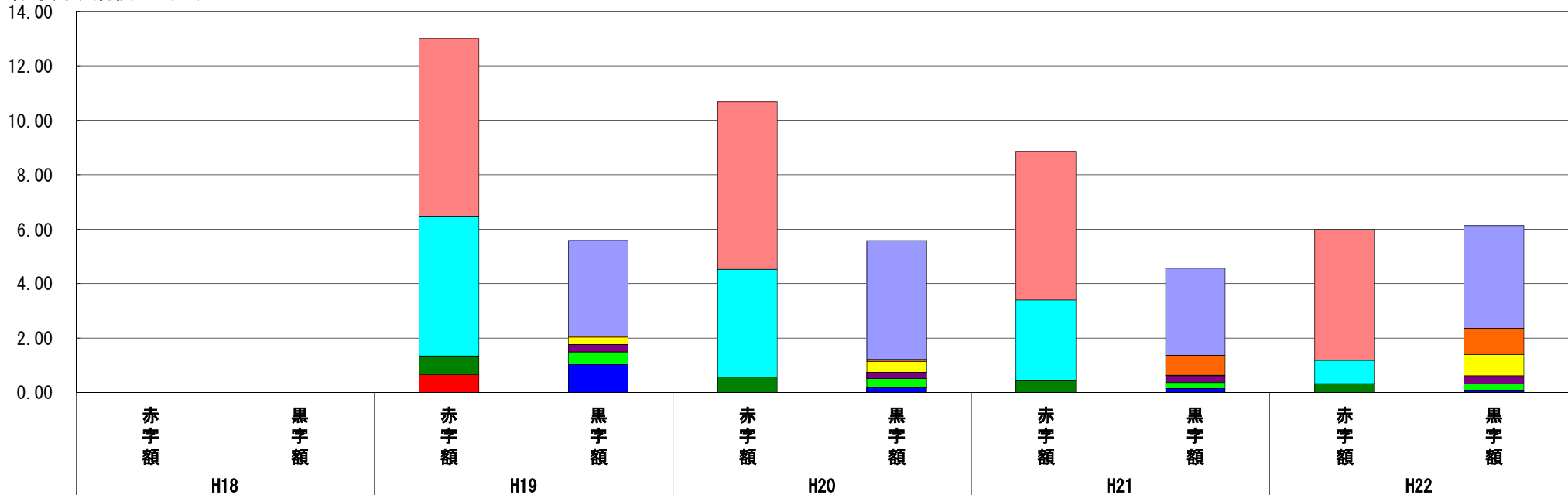
平成21年度においては、歳入では市税や交付税などの一般財源の減少、歳出では扶助費の増加などの要因により、実質収支は大幅に悪化した。平成22年度では、市税や交付金などの殆どが予算を上回ったこと、また、集中改革プランに基づき事務事業の見直し等による歳出の削減を行った結果、実質収支は大幅に好転している。今後も新たなプランのもとに着実な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道釧路市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
釧路市設魚揚場事業会計		-	▲ 6.53	▲ 6.14	▲ 5.46	▲ 4.80
釧路市病院事業会計		-	▲ 5.12	▲ 3.96	▲ 2.95	▲ 0.85
釧路市公設地方卸売市場会計		-	▲ 0.70	▲ 0.57	▲ 0.45	▲ 0.33
釧路市水道事業会計		-	3.52	4.37	3.19	3.75
国民健康保険特別会計		-	0.03	0.08	0.74	0.98
一般会計		-	0.27	0.40	0.01	0.78
釧路市工業用水道事業会計		-	0.28	0.24	0.26	0.30
介護保険特別会計		-	0.45	0.32	0.22	0.23
その他会計（赤字）		-	▲ 0.65	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.04	0.18	0.14	0.08

## 分析欄

平成21年度では、水道事業、国民健康保険特別会計などで黒字となっているが、依然として病院事業、公設地方卸売市場事業、市設魚揚場事業で資金不足を生じている状況となっている。このため、これらの事業会計において経営健全化計画を策定し、それぞれの企業会計が独自に経営健全化に取り組むとともに、一般会計からも一定の支援を行うなど、連結赤字の早期解消に取り組んできた結果、平成22年度においては、資金不足額が圧縮され、連結実質赤字が解消されている。今後も財政の健全化に向け、一層の取り組みに努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

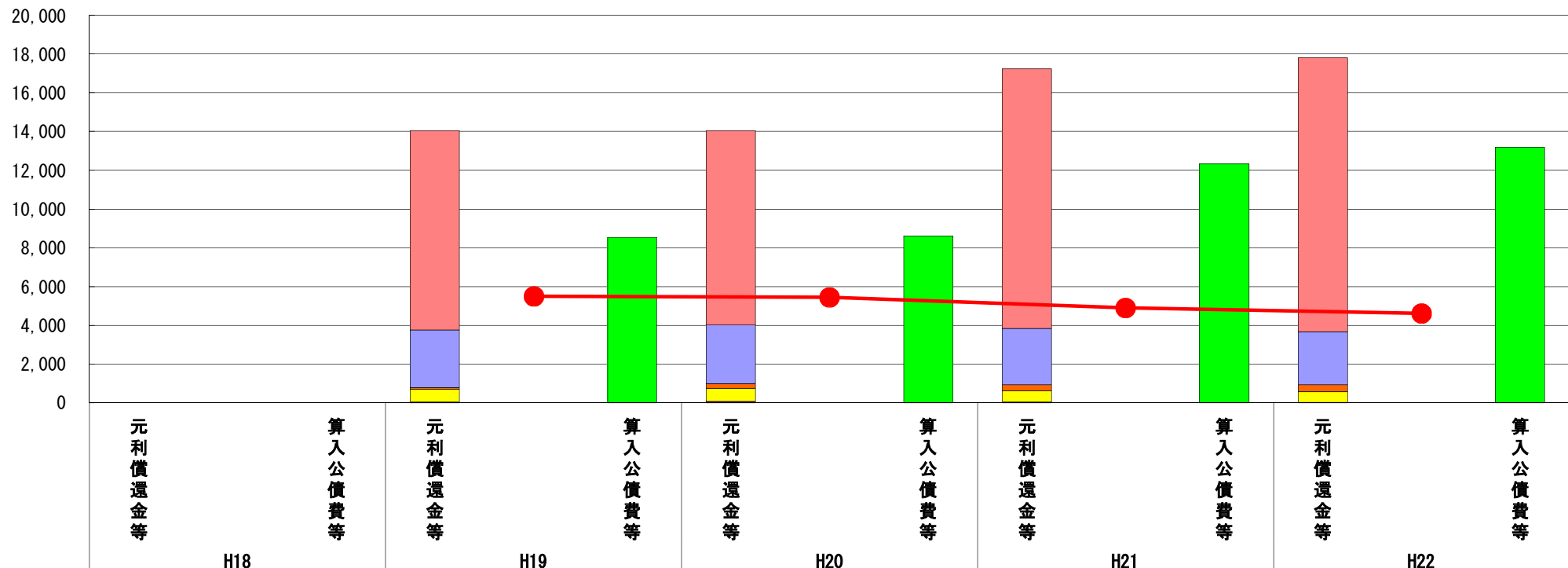


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道釧路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	10,276	10,027	13,365	14,136	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,969	3,043	2,920	2,739	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	70	219	307	347	
	債務負担行為に基づく支出額	-	651	685	567	544	
	一時借入金利息	-	57	74	55	35	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,527	8,604	12,322	13,179	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	5,496	5,444	4,892	4,622	

### 分析欄

元利償還金については、合併特例債等の償還開始などにより増加している。これに伴い、算入公債費等の額も増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、主に下水道債の元利償還金が減少したものである。今後も「返す以上に借りない」という方針に基づき、公債費の縮減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

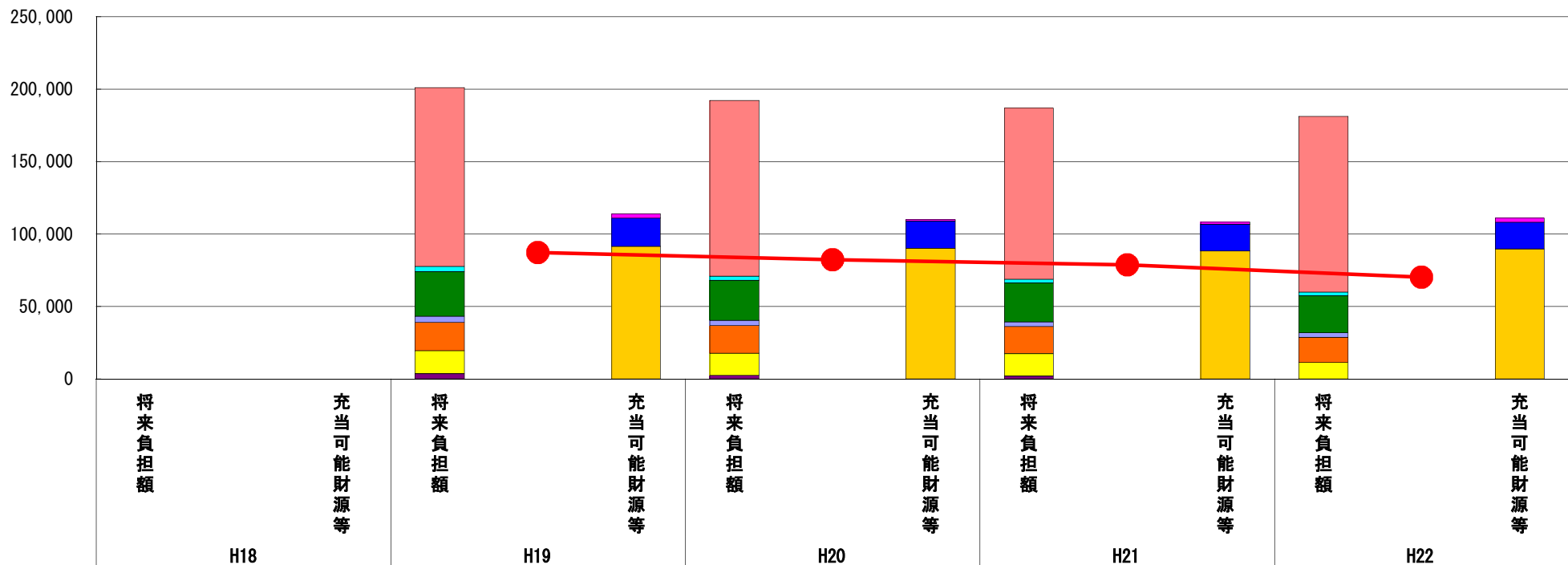
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道釧路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	123,358	121,229	118,233	121,324
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,565	3,063	2,604	2,419
	公営企業債等繰入見込額	-	30,819	27,391	26,628	25,612
	組合等負担等見込額	-	4,003	3,765	3,474	3,179
	退職手当負担見込額	-	19,792	18,925	18,792	17,486
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	15,865	15,398	15,144	11,217
	連結実質赤字額	-	3,503	2,411	2,075	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,908	1,030	1,590	2,891
	充当可能特定歳入	-	19,380	18,960	18,397	18,459
	基準財政需要額算入見込額	-	91,529	89,952	88,152	89,672
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	87,090	82,240	78,811	70,216

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、前年度に比べ約30億円の増加となっている。これは、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債などの発行によるものである。一方で、病院事業等の企業会計の資金不足額の圧縮や、連結実質赤字額がなくなったことなどから、将来負担額の合計で約57億円の減少となっている。今後も新たなプランのもとに着実な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。